

大学の知恵を地域に生かす＝域学連携



梶谷 浩一

NPO法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会

1. 産学官連携の歴史

日本の産学官連携のはじまりは、大学等技術移転促進法(TLO法)(1998)か産業活力再生特別措置法(日本版バイドール法)(1999)とされる。いずれにせよ、まだ14・5年で、大学の長い歴史の中では刹那に過ぎない。性急に目覚ましい成果を求める時節ではない。2001年には平沼プラン、遠山プランが相次いで発表され、2004年には国立大学の法人化があった。2007年には教育基本法が改訂され、社会貢献が大学の義務であることが明記された。現実がどう動いたかは別として、これらはいずれも大きな歴史的出来事である。しかし、社会貢献が大学の義務であると法律で定める遙か以前からわが国の産学連携は行なわれていたのである。

【例えば、「合成1号」ビニロンの工業化-先駆的な産学連携事業-産学官連携ジャーナル Vol.5 No.12 2009】

2. 地域で興った新産業

国立科学博物館で最近始まった未来技術遺産の指定産業は“地域発”のものが多くことに驚く。当時の国の産業政策によるところが大きいと思われるが、地域の大学・専門学校、人材教育、良質の労働力が新たな産業興隆を支えた。これを側面からサポートしたのは農村と大家族制度であった。国とは地域の集合であり、地域の活力なくして国の隆盛はない。農水省の新規就農者支援制度に対し予想を上回る応募があると聞く。理由の如何を問わず、国の礎の復元の兆候を喜ぶたい。

3. 地域産業に大学の知とイノベーションを!

1) 日本オリーブ(株)は、オリーブを中心とする食品、化粧品の製造販売を行っている岡山県の中堅企業である。未利用資源であるオリーブの葉に含まれる機能性成分の微生物変換に着目し、岡山大学と共同研究を行っている。産学官連携コーディネーターの主導で事業化可能性調査を活用し、一連の調査活動をタイムリーに実施した。この成果をベースに複数の競争的資金に応募し(経

産省「地域イノベーション創出研究開発事業」：不採択⇒農水省「実用技術開発事業(現場ニーズ対応型)」：不採択⇒JST「A-step(シーズ顕在化タイプ)」：採択)、連戦連敗のち中型競争的資金に採択され、研究ステージを進めることが出来た。有望な成果が得られつつあり、実用化に向けてさらなる進展を期待している。中堅企業の新規事業・新規技術開発にとって産学連携は必須であり、それをつなぐコーディネーターの役割は大変大きいと感じている。

2) (有)藍布屋は、藍染めを業とする岡山の中小企業である。日本のジーンズ発祥の地である児島地区は、かつては世界のジーンズの中心であったが、その座を中国に奪われ、現在は高級ジーンズの産地として生き残っている。地場産業の国際競争力強化のために大学や公設試の先進技術を活用する産学官連携チームを立ち上げた。「バイオテクノロジー活用による藍染めの技術革新」プロジェクトである。「地域新生コンソ」、「戦略的基盤技術高度化」に応募、連戦連敗のち「地域資源活用型」に採択され、(1)高速発酵による天然藍染料「すくも」のコスト低減、(2)新色相処方開発、(3)蓼藍栽培技術革新、の3課題をほぼ達成して3年前に完了したが、未だ実用化に至っていない。しかし、これを契機に、児島では「ジーンズ・バス」、「ジーンズ・ストリート」、「ジーンズ祭」、「デニームのルーツ・仏のニームとの交流」と町おこしイベントが次々に行われた。最近になって、蓼藍関連についても、徳島、児島で課題復活の動きがあり、産学連携プロジェクトにつなげるべく活動を再開している。

氏名：梶谷 浩一(かじたに こういち)

専門分野：化学、研究開発、科学技術、知財

所属・役職：NPO法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会
コーディネーター

略歴：化学メーカーで主として研究開発に従事

メッセージ：

産学の出会いが新たなドラマを生み出すかもしれません。気軽に相談して下さい。